



🇯🇵 日経平均は米利下げ受け初の4万5000円台 円安も支えに連日最高値更新 (図表1)

9月の日経平均株価は月間で2214円高と6ヵ月続伸。トランプ米大統領による自動車関税引き下げの大統領令署名が好感されたほか、石破首相が退陣表明し次期政権の経済対策への期待から買いが優勢となりました。米利下げ再開などを受けて買いが一段と膨らむと、終値で初の4万5000円台を突破。日銀の上場投資信託(ETF)売却決定は嫌気されましたが、円安進行や配当の権利獲得などを狙った買いを支えに連日で過去最高値を更新しました。

🇺🇸 NYダウは9ヵ月ぶり利下げで最高値を連日更新 AI需要への期待高まる (図表2)

NYダウは続伸。8月の米雇用統計など米労働市場の減速を示す指標が相次ぎ、米連邦準備理事会(FRB)が利下げに踏み切るとの観測が買いを支えました。米中協議の継続や人工知能(AI)への需要期待も相場を後押ししました。FRBが9ヵ月ぶりに利下げを決定し、年内あと2回の利下げ見通しが示されると、連日で過去最高値を更新。ただ、堅調な米経済指標の発表やFRB高官の発言を受けて米利下げペースは緩やかになるとの見方は重荷でした。

🇨🇳 中国株は景気対策や中国産AI成長に期待 インド株は減税で消費関連に買い (図表3)

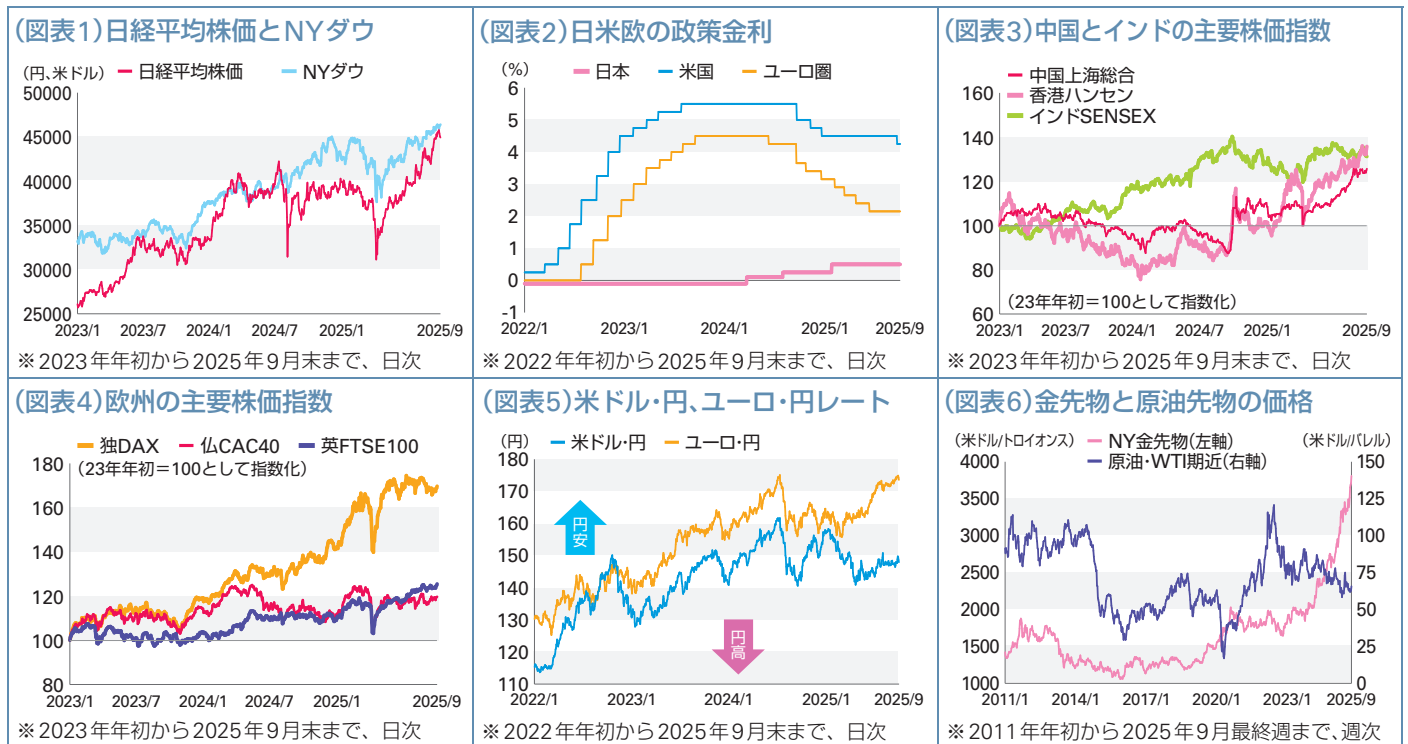
中国では上海総合指数が小幅続伸。相場の過熱感が意識されるなか、中国当局による投機行為の規制措置への警戒が上値を抑えましたが、追加景気対策や中国産AIなどハイテク分野の成長への期待が買いを誘いました。インドでは主要株価指数のSENSEXが小幅反発。物品・サービス税(GST)の引き下げにより、消費拡大を期待した買いが入りました。ただ、トランプ米政権によるビザ(査証)や関税を巡る政策変更への懸念が上げ幅を縮めました。

🇪🇺 ドイツ株は利下げ打ち止め観測が重荷 地政学リスク意識で防衛関連株上昇 (図表4)

ドイツ株は横ばい。欧州中央銀行(ECB)は2会合連続で政策金利の据え置きを決定し、ラガルド総裁が利下げ打ち止めを示唆したことが重荷となりました。一方、9月のユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI)が1年4ヵ月ぶりの水準に上昇したことは支えでした。ウクライナ情勢を巡る地政学リスクが改めて意識されると防衛関連株に買いが入ったほか、欧州連合(EU)が中国の鉄鋼・関連製品に追加関税を課すとの観測も買いを促しました。

💰 株高や米年内利下げ観測後退で円安 一時は145円台も (図表5)

9月の円相場は対米ドルで反落。米景気減速懸念が高まるなか、FRBが再び利下げ局面に入るとの見方から日米金利差縮小が意識され、一時145円台まで円高・米ドル安が進行。一方で、月後半にかけては、株高を受けて低リスク通貨とされる円に売りが出たほか、FRBの年内利下げ継続観測の後退で149円台後半まで米ドルが買われました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation より QUICK作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

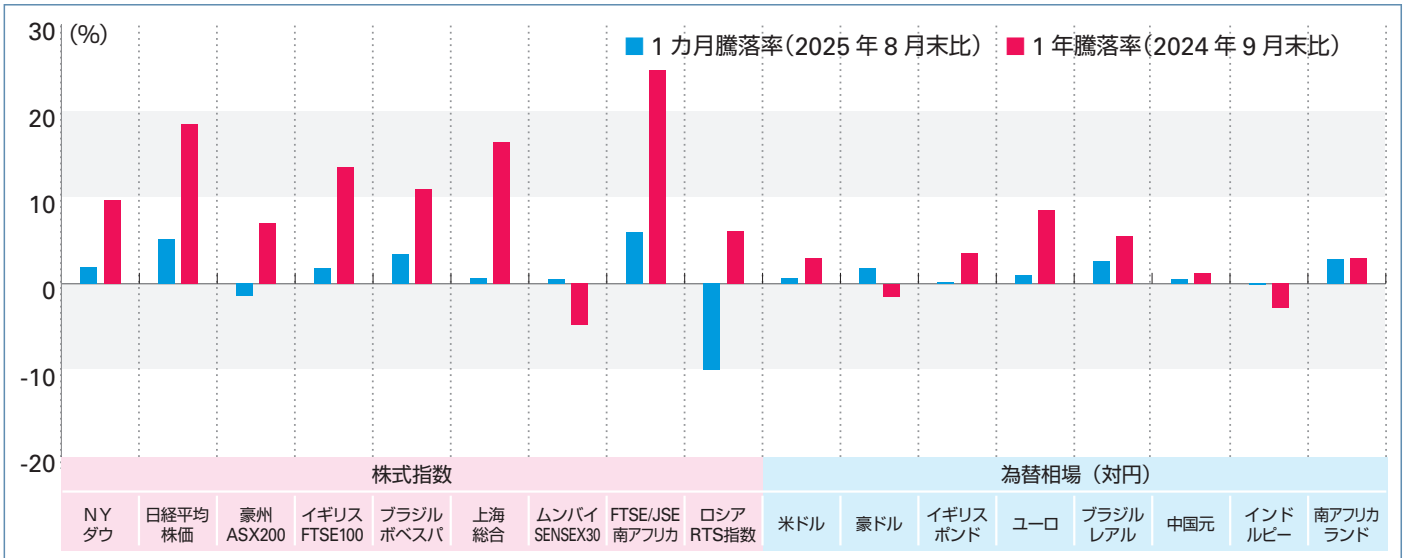
- 9月の国内REIT相場は前月比横ばい。日米の株高を受けてリスク資産と位置づけられるREITにも買いが入りました。一方で、日銀の保有REITの売却決定や、国内金利の先高観は利回り商品であるREITの売り圧力となりました。海外REITは各国まちまち。米国では9ヵ月ぶりの利下げ再開が追い風となり上昇しました。
- NY金先物は最高値更新。FRBによる追加利下げ期待から初の3800ドルを突破しました。中東やロシアを巡る地政学リスクの高まりや、米ドルの信認低下に対する警戒感から買いが強まり、過去最高値を連日更新しました。NY原油先物は続落。OPECプラスの増産決定を受けて需給の緩みを意識した売りが先行しましたが、ウクライナによるロシアの石油インフラへの攻撃でロシア産原油の供給が停滞するとの観測が支えとなりました(図表6)。

その他の主なリスク

- **日銀がETFとREIT売却決定**・・・日銀は金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策で大量に買い入れたETFとREITを市場で売却する方針を決めました。市場への影響を抑えるため、ETFの売却ペースは年間6200億円(簿価3300億円)程度。売却ペースは今後見直すこともあり、市場状況に応じて一時停止も可能としました。
- **米政府機関が一部閉鎖**へ・・・・・・米連邦政府の予算案がトランプ政権と野党・民主党の対立で成立しない状態となり、10月から一部政府機関が閉鎖。閉鎖の長期化で経済指標の公表などが延期されれば、重要な政策判断に遅れが生じる恐れがあり、米経済や市場への下押し圧力が強まる可能性もあります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内		🌐 海外	
25年	3日	米国25年9月雇用統計	
10月	4日 自民党総裁選投票		
	15日	米国25年9月消費者物価指数(CPI) G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン、16日まで)	
	28日	米国FOMC(29日まで)	
	29日 日銀金融政策決定会合(30日まで)	ECB政策理事会(30日まで)	
	月中	IMF世界経済見通し(WEO)25年10月改訂版	
11月	7日	米国25年10月雇用統計	
	10日	米中相互関税の一時停止期限	
	11日	中国独身の日(中国最大のネットセールの日)	
	13日	米国25年10月消費者物価指数(CPI)	
	17日 25年7～9月期GDP(1次速報)		
	22日	G20サミット(南アフリカ・ヨハネスブルク、23日まで)	
	28日	米国ブラックフライデー(クリスマス商戦の初日)	



投資信託・マーケットレビュー

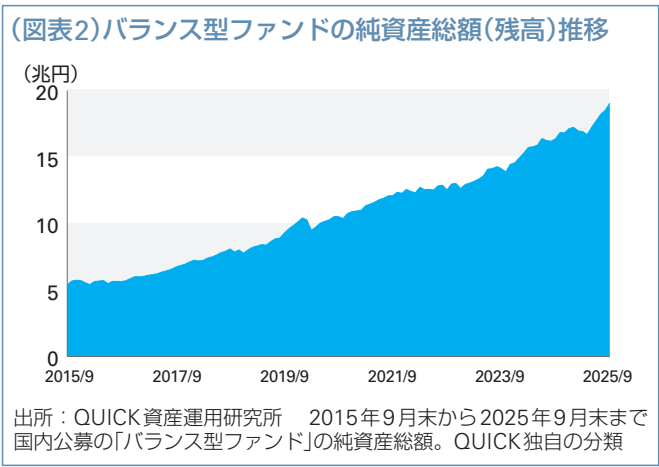
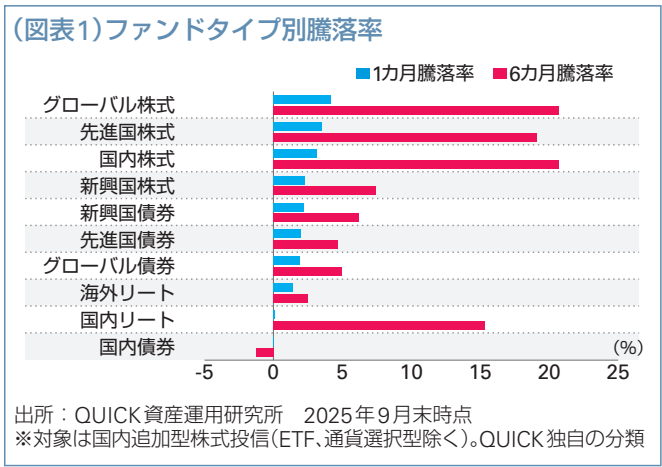
2025年9月末時点

運用成績は海外株式型が好成績、資金流入額は5ヵ月ぶりに1兆円台回復（図表1、3）

- 9月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「グローバル株式型」がプラス4.18%、次いで「先進国株式型」がプラス3.50%と好成績でした。
- 9月のファンドタイプ別の資金流入流出動向は全体で1兆2681億円の流入超過でした。前月（6989億円）を大幅に上回り、4月以来5ヵ月ぶりに1兆円台を回復しました。

バランス型ファンドの残高が大幅増加（図表2）

- 投資家の資金流入と世界的な株高や円安による運用増を受けて、バランス型ファンドの純資産総額（残高）は約19兆円に拡大しました。過去10年間で4倍近く増えたことになります。
- この10年間、金融機関が分散投資や長期投資などを重視した資産管理型営業を推進するなかで、バランス型ファンドを顧客のコア（中核）資産として販売するケースが多くなったことが継続的な資金流入につながりました。
- 直近では、世界的な相場の過熱感から、1つの資産に集中投資するリスクが意識され、国内外の株式、債券、REITなどの幅広い資産に分散投資するバランス型運用が改めて注目されています。
- 1つの資産に集中投資した場合、値上がりすれば大きな収益が得られる半面、値下がりすると、その分損失も大きくなる可能性があります。バランス型ファンドに投資することで、こうしたリスクを軽減できます。また、値動きの異なる複数の資産へ分散投資することで、各々の資産の値動きが相殺される分散投資効果により、さらに価格変動リスクの低減が期待できます。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2024年	10月	▲ 351	3941	301	3035	454	209	▲ 62	▲ 73	▲ 203	256	863	▲ 225	▲ 747	7398
	11月	480	6085	▲ 253	2640	175	▲ 81	▲ 87	270	▲ 209	▲ 12	1229	221	▲ 193	10267
	12月	▲ 1868	8261	▲ 152	2961	88	▲ 148	▲ 38	71	▲ 288	30	607	▲ 414	▲ 394	8716
2025年	1月	536	14187	250	5155	▲ 47	286	▲ 30	86	▲ 115	18	1440	425	▲ 960	21231
	2月	1796	9443	▲ 201	3133	▲ 81	100	▲ 64	205	37	▲ 49	999	976	▲ 165	16128
	3月	1728	9360	2	2787	137	▲ 153	▲ 75	127	▲ 6	▲ 61	1288	981	▲ 253	15862
	4月	2543	7290	▲ 261	2849	▲ 25	▲ 649	▲ 24	▲ 11	▲ 26	▲ 127	470	703	▲ 173	12559
	5月	▲ 1719	6712	150	2352	▲ 120	124	5	▲ 36	32	148	1252	116	▲ 205	8812
	6月	▲ 1900	3264	99	1818	160	▲ 23	▲ 26	193	75	74	1223	224	▲ 1113	4064
	7月	▲ 2333	2280	▲ 105	2037	322	▲ 777	▲ 92	144	113	25	766	297	▲ 166	2509
	8月	▲ 1223	4620	▲ 278	2645	373	305	▲ 1	▲ 1025	87	4	1156	466	▲ 141	6989
	9月	▲ 119	5177	▲ 217	4544	216	528	8	111	58	▲ 96	1208	2003	▲ 740	12681

出所：QUICK 資産運用研究所 2025年9月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK 独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	237.58
2位 情報エレクトロニクスファンド	153.35
3位 三菱UFJ 純金ファンド	152.16
4位 米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	134.40
5位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	132.35

★騰落率1ヵ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 三菱UFJ 純金ファンド	25.04
2位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	13.35
3位 JPMアジア株・アクティブ・オープン	11.56
4位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジあり)	11.45
5位 グローバル・ダイナミックチェンジ	8.00

出所：QUICK、2025年9月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会